

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学法人等施設整備 (文教施設費)			担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部	作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	計画課	計画課長 齋藤 禎美		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021 (令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ (令和3年6月18日 閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021 (令和2年6月18日閣議決定) 第3期教育振興基本計画 (平成30年6月15日閣議決定) 国土強靱化基本計画 (平成30年12月14日閣議決定) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 (令和2年12月11日閣議決定) 第5次国立大学法人等施設整備5か年計画 (令和3年3月31日 文部科学大臣決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構 (以下、「国立大学法人等」という。)の施設について、中長期的な整備方針を策定し、計画的・重点的な整備を進める。 国立大学法人等が「共創」の拠点としての役割を果たすためには、キャンパス全体を「イノベーション・コモンズ」へと転換していくことが必要である。 以下の①②③を基本的な考え方として、施設整備を推進する。 ①長寿命化ライフサイクルへの転換 ②機能強化等への対応 ③カーボンニュートラルに向けた取組 ※イノベーション・コモンズ: 教育、研究、産学連携、地域連携など様々な分野・場面において、学生、研究者、産業界、自治体など様々なプレーヤーが対面やオンラインを通じ自由に集い、交流し、共創することで、新たな価値を創造できるキャンパスのこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業目的を達成するため、国立大学法人等が行う施設整備事業に対し補助金を交付し、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援する (補助率: 定額)。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	115,498	79,109	36,319.6	36,319.9	100,000	
		補正予算	32,606	67,569	65,432.6			
		前年度から繰越し	31,215	73,149	98,091	81,943		
		翌年度へ繰越し	▲ 73,149	▲ 98,091	▲ 81,943			
		予備費等	-	-	-			
		計	106,170	121,736	117,900.2	118,262.9	100,000	
	執行額		103,143	119,139	113,496			
	執行率 (%)		97%	98%	96%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		70%	81%	112%			
	令和4・5年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
国立大学法人施設整備費補助金		31,635.6	89,619.6					
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金		3,732.8	881.5					
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補		951.5	9,498.9					
計		36,319.9	100,000					

活動内容 (アクティビティ)	国立大学法人等において、施設の老朽改善等に必要な予算の補助を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	老朽改善 (大規模改修)	老朽改善整備 ※実績値はそれぞれ累計 数(令和3～7年度の5年間)	活動実績	万㎡	-	-			
			当初見込み	万㎡	-	-	45	90	135
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各事業ごとに、事業内容や規模などが異なるため、単純に単位当たりコストを記載することはなじまない。なお、事業採択において、各事業の内容や規模等に応じて、事業費が適正であるか精査をしている。			単位当たり コスト	-	-	-		
				計算式	/	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	老朽改善	老朽化に起因した施設上の 事故発生件数の年度比較 (基準年から5%減) ※事故:外壁・天井材の落下 や雨漏りの発生等 ※基準年:令和2年度	成果実績	%	-	-	99	-	-
			目標値	%	-	-	99	-	95
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立大学法人等施設整備実態報告書等								
活動内容 (アクティビティ)	文部科学省において、国立大学等における共創の場となる施設の整備を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	共創の場となる施設の整備	共創の場となる施設を整備 する大学等の数 ※実績値はそれぞれ累計 数(令和3～7年度の5年間)	活動実績	法人	-	-	40	47	
			当初見込み	法人	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各事業ごとに、事業内容や規模などが異なるため、単純に単位当たりコストを記載することはなじまない。なお、事業採択において、各事業の内容や規模等に応じて、事業費が適正であるか精査をしている。			単位当たり コスト					
				計算式	/				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	共創の場の形成	施設整備をきっかけに共創 プロジェクトを開始した・拡大 した大学等の数(令和3 ～7年度)	成果実績	法人	-	-	36	-	-
			目標値	法人	-	-	-	-	54
			達成度	%	-	-	66.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								

活動内容 (アクティビティ)	2050年カーボンニュートラルに向けた国立大学等の脱炭素化を促進するため、CNIに先導的に取り組む大学等に対する支援を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	全国立大学法人等の1割程度	カーボンニュートラルに先導的に取り組む大学等に対する支援数 ※実績値はそれぞれ累計数(令和3~7年度の5年間)	活動実績	法人	-	-	2	5	-	
			当初見込み	法人	-	-	2	4	6	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各事業ごとに、事業内容や規模などが異なるため、単純に単位当たりコストを記載することはなじまない。なお、事業採択において、各事業の内容や規模等に応じて、事業費が適正であるか精査をしている。			単位当たり コスト						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	省エネルギー対策の推進	CO2排出量	成果実績	千t・CO2	-	-		-	-	
			目標値	千t・CO2	-	-	1,954	-	1,717	
			達成度	%	-	-		-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に規定されている定期報告書等									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興		
	政策評価	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上		政策評価書 URL
					該当箇所
	2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:		
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					
該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当該事業は、「国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づくものであり、計画の策定にあたっては、外部有識者会議に
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立大学の施設整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの施設整備費補助金を基本的財源とするこ
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該事業は「科学技術・イノベーション基本計画」を受けて策定した「国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき実施
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業は、外部有識者で構成する「国立大学法人等施設整備に関する検討会」の評価に基づき選定し、透明性・客観性を確保している。各法人は一般競争入札を原則としており、
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	一者応札については入札監視委員会の外部有識者によるチェックを受け、随時改善を図ることとしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国立大学等の施設整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの施設整備費補助金を基本的財源とすることとなり、交付要綱に基づき定額補助としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各法人において、原則として一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業採択や交付決定、事業完了時等において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	事業名		
点検結果				
改善の方向性				

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、引き続き一者応札となった契約が存在することから、入札監視委員会のチェックの結果の反映、説明会参加者等へのヒアリングの実施など、より実効性のある対策を講じ、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

一者応札については、外部有識者で構成する入札監視委員会のチェック結果の反映等により実効性のある対策を講じ、競争性・公平性・透明性を確保していく。

備考

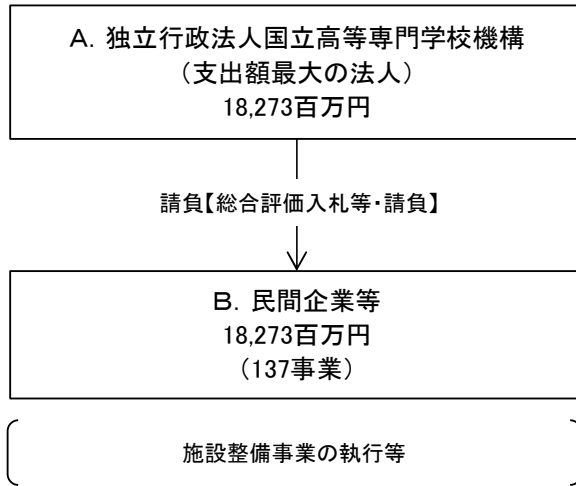
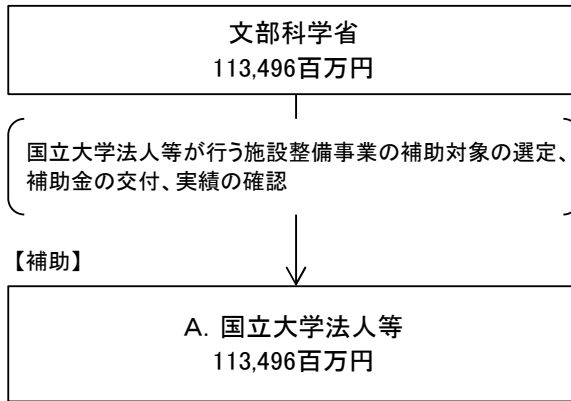
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	35	36		
平成24年度	29	31		
平成25年度	127	129		
平成26年度	130	132		
平成27年度	125			
平成28年度	122			
平成29年度	127			
平成30年度	129			
令和元年度	文部科学省 - 0123			
令和2年度	文部科学省 0123			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人国立高等専門学校機構			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備	施設整備費用	17,563	請負	太啓建設株式会社	753
設計監理	設計管理費用	710			
計		18,273	計		753

